

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 日本電子材料株式会社

【英訳名】 JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂根 英生

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営企画シニアマネージャー  
厚地 義尚

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号

【電話番号】 06(6482)2007

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括部長兼経営企画シニアマネージャー  
厚地 義尚

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	9,101,345	9,609,205	12,545,169	13,764,831	16,216,965
経常利益 (千円)	1,528,002	1,380,966	2,061,432	2,123,631	2,843,934
当期純利益 (千円)	893,563	844,252	1,235,613	1,369,970	1,765,454
純資産額 (千円)	8,170,234	8,680,143	9,701,724	11,034,532	12,409,795
総資産額 (千円)	10,971,787	11,660,184	13,281,272	15,062,904	17,026,753
1株当たり純資産額 (円)	1,197.89	1,060.52	1,183.80	1,035.95	1,171.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.52	98.94	144.83	123.37	166.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.5	74.4	73.0	73.3	72.9
自己資本利益率 (%)	11.33	10.02	13.44	13.21	15.06
株価収益率 (倍)	12.65	16.58	10.29	27.56	16.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	566,152	489,424	1,846,576	1,290,662	2,039,832
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,081	△813,604	△545,594	△1,452,009	△984,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△244,778	△342,193	△163,302	△312,963	△277,794
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,624,256	2,852,429	4,034,513	3,646,615	4,435,565
従業員数 (人)	824	948	991	1,026	1,187

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 平成15年8月25日開催の取締役会決議により、平成15年11月13日付で1株を1.2株に株式分割しております。  
4 平成17年2月25日開催の取締役会決議により、平成17年5月18日付で1株を1.3株に株式分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	7,636,183	8,463,006	10,444,010	11,697,914	14,235,353
経常利益 (千円)	1,416,757	1,430,187	1,634,346	1,486,822	2,153,825
当期純利益 (千円)	782,807	830,192	1,091,228	988,492	1,411,434
資本金 (千円)	983,100	983,100	983,100	983,100	983,100
発行済株式総数 (株)	6,798,000	8,157,600	8,157,600	10,604,880	10,604,880
純資産額 (千円)	7,345,922	8,012,695	8,899,930	9,640,335	10,608,349
総資産額 (千円)	9,915,497	10,723,742	12,066,027	13,180,196	14,799,010
1株当たり純資産額 (円)	1,076.53	978.62	1,085.41	904.30	1,001.71
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	30 (10)	20 (10)	30 (10)	30 (10)	30 (10)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	110.22	97.22	127.11	87.35	133.27
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	74.7	73.8	73.1	71.7
自己資本利益率 (%)	11.12	10.81	12.90	10.66	13.94
株価収益率 (倍)	14.52	16.87	11.72	38.92	20.48
配当性向 (%)	27.22	20.57	23.60	34.34	22.51
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	436 (—)	457 (—)	461 (48)	452 (49)	500 (41)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期、第46期、第47期及び第48期の1株当たり配当額には、それぞれ、株式公開5周年記念配当10円、東京証券取引所市場第二部上場記念配当10円、東京証券取引所市場第一部上場記念配当10円及び株式上場10周年記念配当10円を含んでおります。

4 平成15年8月25日開催の取締役会決議により、平成15年11月13日付で1株を1.2株に株式分割しております。

5 平成17年2月25日開催の取締役会決議により、平成17年5月18日付で1株を1.3株に株式分割しております。

6 臨時雇用者数の重要性が増したため、第46期より平均臨時雇用者数(パートタイマー)を( )外数で記載しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和35年4月	兵庫県尼崎市口田中字野上(現、兵庫県尼崎市御園1丁目)に日本電子材料株式会社を資本金1,500千円で設立し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造販売を開始。
昭和37年6月	東京都板橋区に東京営業所を新設。(現、東京営業)
昭和45年4月	米国のRucker & Kolls(ルッカー&コールス)社と技術提携し、IC・LSI等の検査用部品プローブカードの製造販売を開始。
昭和57年2月	静岡県静岡市に静岡工場を新設し、プローブカードの製造を開始。
昭和60年11月	熊本県菊池郡七城町(現、熊本県菊池市)に熊本工場を新設し、プローブカード及びブラウン管用カソード・ヒーターの製造販売を開始。
昭和62年5月	米国カリフォルニア州フリーモント市にジェムアメリカ社を設立。
昭和62年12月	兵庫県尼崎市西長洲本通3丁目(現、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目)に本社を移転し、旧本社工場の名称を尼崎工場に変更。
昭和63年6月	香港九龍にジェム香港社を設立し、中国広東省深セン市に深セン工場を新設し、ブラウン管用カソード・ヒーター等の電子管部品の製造を開始。
平成5年10月	台湾新竹市にト雷氏科技股份有限公司(現、ジェム台湾社)を設立し、プローブカードの製造販売を開始。
平成6年9月	VCシリーズ(垂直接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成7年8月	プローブ先端クリーニング装置(ニードルドレッサー及びクリーニングシート)を開発し、製造販売を開始。
平成8年5月	熊本工場に第2工場を増設。
平成9年3月	尼崎工場のプローブカード製造部門を移転し、兵庫県尼崎市西長洲町2丁目に本社工場を新設。
平成10年4月	熊本工場に第3工場を増設。
平成10年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年12月	熊本工場がISO9001の認証を取得。
平成11年1月	東京支店(現、東京営業)を神奈川県川崎市に移転。
平成11年10月	ジェム台湾社を竹北市に移転。 韓国ソウル特別市に合弁会社同和ジェム(株)を設立。
平成13年7月	VSシリーズ(垂直スプリング接触型プローブカード)を開発し、製造販売を開始。
平成15年2月	電子事業部(現、電子)を兵庫県尼崎市西長洲町2丁目に移転。
平成15年7月	中国上海市にジェム上海社を設立。
平成15年9月	フランス モンブルノ サンマタン市にジェムヨーロッパ社を設立。 ジェムアメリカ社がISO9000の認証を取得。
平成16年4月	本社地区、東京営業がISO9001認証を取得。
平成16年9月	本社地区、熊本工場、東京営業がISO14001認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成17年3月	ジャスダック証券取引所への上場を廃止。
平成17年10月	静岡工場を分社化し、静岡県静岡市にジェム静岡(株)を設立。
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成18年10月	シンガポールに合弁会社ジェムシンガポール社を設立。
平成19年4月	兵庫県小野市に合弁会社ジェムファインテック(株)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、日本電子材料株式会社(当社)と子会社6社及び関連会社2社により構成されております。当社グループの事業は半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社(子会社6社、関連会社2社)の当該事業にかかる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

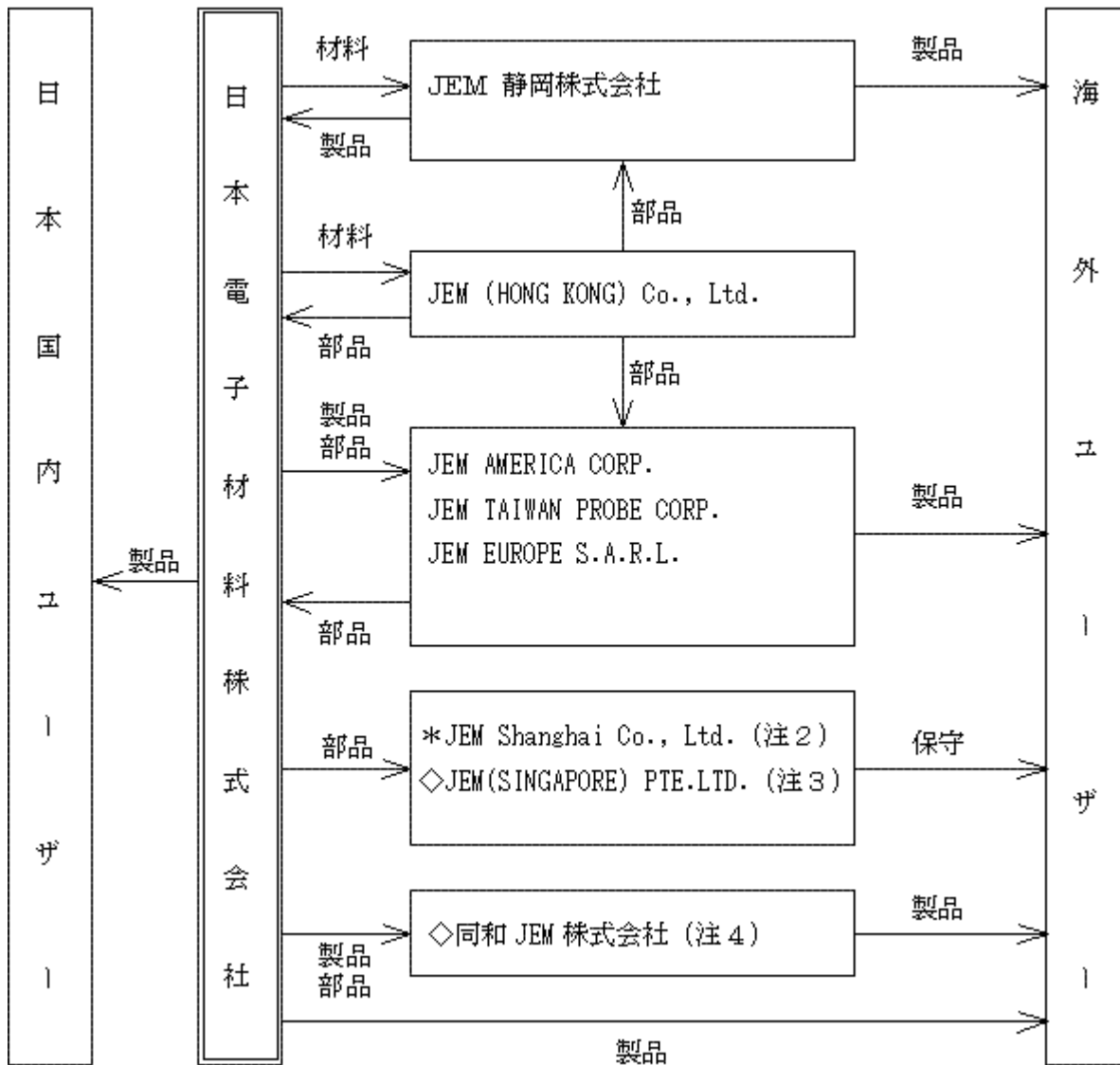
なお、次の2部門は、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用 部品関連事業	Cタイププローブカード アドバンストプローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ) パフォーマンスボード ニードルドレッサー クリーニングシート	製造・販売 〃 〃 製造 製造・販売 〃 〃 保守 〃	当社 ジェム静岡(株) ジェムアメリカ社 ジェム香港社 ジェム台湾社 ジェムヨーロッパ社 (フランス) 同和ジェム(株) ジェム上海社 ジェムシンガポール 社
電子管部品 関連事業	CRTヒーター CR素子 フィラメント 陰極 各種ヒーター	製造・販売	当社

- (注) 1 Cタイププローブカード  
プローブ(探針)の形状が力学でいう片持ち梁(Cantilever)の構造を持ち、最も一般的に使用されているタイプである。
- 2 アドバンストプローブカード  
プローブ(探針)の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプである。
- ① VCシリーズ…垂直接触型プローブカード  
② VSシリーズ…垂直スプリング接触型プローブカード

[事業系統図]

以上述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 無印 . . . . . 連結子会社 \*印 . . . . . 非連結子会社 ◇印 . . . . . 関連会社  
 2. JEM Shanghai Co., Ltd. は、非連結子会社で持分法非適用会社であります。  
 3. JEM(SINGAPORE) PTE.LTD. は、関連会社で持分法非適用会社であります。  
 4. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社であります。  
 5. 東海ハイテック㈱は、平成19年1月4日をもって清算手続きを完了いたしました。  
 6. JEM EUROPE Ltd. は、平成18年4月7日をもって清算手続きを完了いたしました。  
 7. 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりであります。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co., Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S. A. R. L.	ジェムヨーロッパ社(フランス)
JEM EUROPE Ltd.	ジェムヨーロッパ社(イギリス)
JEM Shanghai Co.,Ltd	ジェム上海社
JEM静岡株式会社	ジェム静岡㈱
同和JEM株式会社	同和ジェム㈱
JEM(SINGAPORE) PTE. LTD.	ジェムシンガポール社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等	
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)					
① 連結子会社											
ジェム静岡㈱	静岡県静岡市	80 百万円	半導体検査用 部品製造	100	3	—	—	製品・部品の 仕入先	設備の 賃貸	—	
ジェム アメリカ社	米国カリフォルニア州	3,650 千米ドル	半導体検査用 部品製造販売	100	1	1	—	製品・部品の 仕入販売先	—	—	
ジェム香港社	中国香港	2,000 千香港ドル	半導体検査用 部品製造販売	100	1	1	—	部品の仕入先 材料有償支給 先	設備の 賃貸	—	
ジェム台湾社	台湾竹北市	40,100 千台湾ドル	半導体検査用 部品製造販売	100	3	1	—	製品・部品の 仕入販売先	—	—	
ジェム ヨーロッパ社 (フランス)	仏国モンブル ノサンマタン 市	400 千ユーロ	半導体検査用 部品製造販売	100	1	—	貸付金 17 百万円	製品・部品の 販売先	—	—	
② 持分法適用 関連会社											
同和ジェム㈱	韓国ソウル特別市	2,000 百万ウォン	半導体検査用 部品製造販売	36	4	—	—	製品・部品の 販売先	—	—	

- (注) 1 ジェムアメリカ社、ジェム静岡㈱、ジェム香港社及びジェム台湾社は、特定子会社に該当します。
- 2 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 ジェム静岡㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社及びジェムヨーロッパ社（フランス）については、売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
半導体検査用部品関連事業	1,067
電子管部品関連事業	13
全社(共通)	107
合計	1,187

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。  
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない開発部門及び管理部門等全社統括業務に従事しているものであります。  
3 当社及び当社グループ会社においては、生産能力の更なる向上ならびに開発能力強化のための採用を推し進めた結果、前期末従業員数と比較して161名の増員(増加率15.7%)となっております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
500(41)	35.7	9.5	5,072

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。  
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3 従業員数の( )書は、外書で、平均臨時雇用者数(パートタイマー)を記載しております。  
4 生産能力の更なる向上ならびに開発能力強化のための採用を推し進めた結果、前期末従業員数と比較して48名の増員(増加率10.6%)となっております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や財務健全化を背景に高い水準の設備投資を維持し、また、雇用情勢の改善が続くなど堅調に推移しました。

しかしながら、個人消費には力強さが欠け、米国景気の減速を示す動きも見られるため先行き不透明感も強まっています。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場の当連結会計年度の事業環境は、デジタルカメラ、携帯音楽プレーヤー、薄型ディスプレイに代表されるデジタル家電への半導体用途の拡大に伴った底堅い需要に支えられ、また、半導体メーカーの将来を見越した積極的な設備投資を背景に総じて好調に推移しました。しかしながら、下期に入り、フラッシュメモリー（電氣的に一括消去、再書き込み可能なメモリー）の大幅な価格下落、日本市場における携帯電話の在庫調整など減速感がみられました。

このような事業環境のもと、半導体検査用部品関連事業は、前連結会計年度に引き続きアドバンストプローブカードの拡販ならびに生産能力向上に注力して参りました。

その結果、システムLSI（大規模集積回路）向け及びDRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）向けの需要が拡大し、フラッシュメモリー向けなどの在庫調整による下期の需要減退を大きくカバーしました。

また、電子管部品関連事業はテレビ用ブラウン管向け製品が市場の縮小と共に減少していますが、電子ビーム溶接機用陰極などは好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は162億1千6百万円（前連結会計年度比17.8%増）、利益面は生産効率の上昇により、営業利益は28億3千万円（同38.1%増）、経常利益は28億4千3百万円（同33.9%増）、当期純利益は17億6千5百万円（同28.9%増）となり、売上高、経常利益、当期純利益共に過去最高額となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①事業の種類別セグメント

##### a 半導体検査用部品関連事業

半導体検査用部品関連事業は、狭ピッチ化、大口径化、高耐熱性、低針圧化対応をはじめ、新素材プローブの採用など、最先端の半導体に適したアドバンストプローブカード（VCシリーズ、VSシリーズ）及びCタイププローブカード（カンチレバー型プローブカード）の中でも難易度の高い製品を市場に投入いたしました。

メモリーIC向けにつきましては、好調に推移していたフラッシュメモリー（電氣的に一括消去、再書き込み可能なメモリー）向けが10月以降横ばいとなりましたが、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）向けはVCシリーズを中心に売上を拡大しました。

ロジックIC向けにつきましては、携帯電話などの在庫調整の影響を受けLCD-D r（液晶駆動用ドライバー）向けなどが低迷しましたが、システムLSI（大規模集積回路）向けはアドバンストプローブカードVSシリーズ及び難易度の高いCタイププローブカードが好調に推移しました。

以上の結果、売上高は160億1千1百万円（前連結会計年度比18.4%増）、営業利益は45億2千万円（同43.4%増）となりました。このうちアドバンストプローブカードの売上高は70億3千4百

万円（同41.1%増）となりました。

b 電子管部品関連事業

電子管部品関連事業は自動車業界向けの電子ビーム溶接機用陰極が下期まで好調に推移し、原価低減を継続した結果、売上高は2億5百万円（前連結会計年度比15.0%減）、営業利益は4千8百万円（同2.5%増）となりました。

②所在地別セグメント

a 日本

日本国内におきましては、携帯電話の在庫調整の影響を受けましたが、携帯音楽プレーヤーなどのデジタル家電は好調に推移し、売上高は139億3千9百万円（前連結会計年度比19.4%増）、営業利益40億7千3百万円（同56.9%増）となりました。

b 北米

米国は、デジタル家電やパソコン、携帯電話の底堅い需要を背景に順調に推移し、売上高は14億1千3百万円（前連結会計年度比17.6%増）、営業利益3億5千万円（同35.8%増）となりました。

c ヨーロッパ

ヨーロッパはフランスを中心に営業を進めて、売上高は3億2千5百万円（前連結会計年度比66.7%増）となりましたが、人員増による経費や販売管理費の増加のため営業利益0.6百万円（同90.1%減）となりました。

d アジア

アジアは台湾ビジネス拡大のため、生産体制及び販売体制の強化を進めましたが、売上高は5億3千7百万円（前連結会計年度比22.0%減）、また人員増による経費増加のため、営業利益は9千9百万円（同65.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上増加に伴う売上債権の増加3億8千9百万円、法人税等の支払額8億9千3百万円、有形固定資産の取得8億1千2百万円等の要因による支出はあったものの、当社グループの業績が好調に推移したことから、税金等調整前当期純利益が28億1千3百万円と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ、7億8千8百万円増加し、当連結会計年度末には44億3千5百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、20億3千9百万円（前連結会計年度比58.0%増）となりました。

これは主として、売上債権の増加3億8千9百万円、仕入債務の減少1億8千6百万円及び法人税等の支払額8億9千3百万円等による支出があるものの、税金等調整前当期純利益28億1千3百万円に加え、減価償却費6億3千8百万円等があったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は9億8千4百万円（前連結会計年度比

32.2%減) となりました。

これは主として、投資有価証券の売却1億4千2百万円等の収入があるものの、有形固定資産の取得8億1千2百万円、投資有価証券の取得2億6千6百万円等の支出があったことによります。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2億7千7百万円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

これは主として、当社の配当金支払額3億1千7百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業(千円)	16,092,529	116.8
電子管部品関連事業(千円)	219,330	94.8
合計(千円)	16,311,859	116.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業	15,638,340	116.2	1,171,470	75.8
電子管部品関連事業	172,634	58.5	56,141	63.4
合計	15,810,974	115.0	1,227,612	75.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
半導体検査用部品関連事業(千円)	16,011,857	118.4
電子管部品関連事業(千円)	205,107	85.0
合計	16,216,965	117.8

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
㈱東芝セミコンダクター社	2,477,483	18.0	同和ジェム㈱	3,228,043	19.9
同和ジェム㈱	1,764,374	12.8	㈱東芝セミコンダクター社	3,013,179	18.6

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の半導体業界は、北京オリンピック需要の明るさがあり中期的な需要は拡大傾向にありますが、半導体の需給バランスの悪化により調整局面やプローブカードの価格競争が予想されます。

このような状況において当社グループでは、2006年度(平成18年度)を最終年度とする中期計画「Break Through for 2006!」を策定し、その目標達成に向けた施策を展開して参りました。その結果、連結売上高と経常利益率について目標を達成することができました。

しかしながら、日進月歩で進化するとともにますますグローバル化が進む半導体業界において当社グループ自身が更に大きく変化し進化していくため、2007年度(平成19年度)を初年度とする中期計画「Innovating Global Success! (グローバル展開へのイノベーション)」を策定しました。製品競争力と顧客サポート力を軸に諸施策を積極的に推進し、中期目標達成を図って参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 半導体需要の影響について

当連結会計年度における当社グループの売上高は、半導体検査用部品関連事業が98.7%を占めており、その大部分はプローブカードであります。プローブカードは、半導体製造の前工程における最終検査で半導体ウエハとプローブ(探針)を接触させて、ウエハ上の電気的特性の良否を判定するもので、半導体の回路毎に一对一対応で設計・製造されます。プローブカードは消耗品としての特性を有しているため、半導体製造装置と比べると、半導体メーカーの設備投資の影響を受けにくい傾向にありますが、一般的にプローブカードの需要は半導体の生産量と連動する傾向があります。したがって、過去に

おける当社グループの経営成績は、半導体需要の影響を受け変動しております。また、技術革新に伴い半導体のライフサイクルが短命化していることから、プローブカードの種類や数量は増加傾向にありますが、半導体の需要が低迷すると当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

## (2) 製品価格の変動について

半導体メーカーは、国際的な競争を勝ち抜くための経営統合や合理化を進展させる一方で、将来のシェア争いを見越した設備投資も拡大しています。しかしながら、このような設備投資による増産や市場における在庫調整などの需給バランスの影響を受け、予想を上回る半導体デバイスの価格下落が続いています。このような環境下で半導体メーカーは、利益と競争力を維持するためコスト削減を図り、その一環として半導体デバイスの検査に関する費用の削減（テストコスト削減）の動きも顕著になってきています。従って検査費用に反映されるプローブカードに対しても厳しい価格引下げ要請が継続しており、同業他社との競争も厳しくなっています。

このようにプローブカードの販売価格は下落傾向にありますが、当社グループは、最先端の半導体に適応した付加価値の高い垂直型プローブカードなどの開発及び生産能力の増強を行うとともに原価低減を進めています。ただし、今後さらに原価低減を超える販売価格の下落が続きますと、当社グループの収益性が低下する可能性があります。

## (3) 海外事業の拡大に伴う為替変動の影響について

平成18年3月期及び平成19年3月期における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は各々31.6%、34.6%となっていますが、そのうちアジア（中国、台湾、韓国）向けの売上高が21.8%、24.2%と高いシェアを占めています。当社グループは、市場の拡大が見込める中国での事業をさらに拡大する方針であり、平成19年1月に中国語圏での新たなビジネス拠点として、シンガポールにおいてジェムシンガポール社（合弁会社）が営業を開始しました。

したがって、将来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に「人類の未来に幸福をもたらす製品開発」をモットーとして、エレクトロニクス分野の新製品・新技術の開発及び改良等に積極的な研究開発活動を推進しております。

現在、研究開発は、当社の開発部門・技術部門により推進しております。また、必要に応じて組織の有機的活動を図るため、プロジェクトチームを編成した研究開発活動も行っております。

なお、研究開発費には特定セグメントに配分せず全社に区分している当社の新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費7億7千6百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億7千4百万円であります。

### (1) 基礎的試験研究(全社)

#### 半導体検査用部品関連事業

当社において、半導体の高集積化、高速化、高温化等に対応した新製品、新素材、新技術の開発を推進しております。

当事業にかかる研究開発費は7億7千6百万円であります。

### (2) 半導体検査用部品関連事業

当社において、半導体検査用部品の生産性向上に向けての新製法、新技術の開発及び基礎的試験研究の成果をユーザーのニーズに対応させる製品化の開発を推進しております。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、半導体の高集積化、高速化に対応したアドバンスプローブカードの新接続・接触技術及び新針材の製品化等であります。

当事業にかかる研究開発費は3億9千7百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の項目をご参照願います。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、162億1千6百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。その大半を占める半導体検査用部品関連事業の売上高は、160億1千1百万円（前連結会計年度比18.4%増）になりました。主な要因は、システムLSI（大規模集積回路）向けおよびDRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）向けの需要が拡大し、前連結会計年度に引き続きアドバンスプローブカードが大きく売上を伸ばしたことです。

一方、電子管部品関連事業では、自動車業界向け電子ビーム溶接用陰極が好調に推移しましたが、テレビ用ブラウン管市場の縮小に伴い、ヒーターの需要が減退し、2億5百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。

#### ② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、28億3千万円（前連結会計年度比38.1%増）となりました。また、売上高営業利益率は17.5%と前連結会計年度に比べ2.6ポイント上昇しました。主な要因は、販売費及び一般管理費が研究開発費の大幅増加等により、前連結会計年度に比べ4億7千5百万円増加したものの、売上高の増加、高付加価値製品の拡販及び原価低減をさらに進めた結果、売上総利益が前連結会計年度に比べ12億5千6百万円増加したことです。

#### ③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、28億4千3百万円（前連結会計年度比33.9%増）になりました。主な要因は、営業利益の増加に加え、営業外収益の持分法投資利益1億2千6百万円及び営業外費用の固定資産廃棄損1億4千3百万円が計上されたことです。

#### ④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、17億6千5百万円（前連結会計年度比28.9%増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加に加え、特別利益の投資有価証券売却益7千5百万円、特別損失の投資有価証券評価損1億3千万円及び税効果会計適用後の法人税等の負担額10億4千7百万円が計上されたことです。

以上の結果、売上高、経常利益、当期純利益ともに過去最高額を達成することができました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕の項目をご参照願います。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

##### ① 経営戦略の現状

当社グループは、激しく多様に変化する経営環境下で、永続的な発展を目指すために、2007年度から2009年度までの中期計画「Innovating Global Success! (グローバル展開へのイノベーション)」を策定しました。その主な内容は、次のとおりであります。

##### a 基本戦略

製品競争力と顧客サポート力で総合No.1を目指す。

##### b 中期目標

- イ. 連結売上高 250億円
- ロ. プローブカードの世界シェア 20%
- ハ. 連結経常利益率 常に10%以上
- ニ. 海外比率 50%
- ホ. 新事業売上高 50億円

##### c 中期重点戦略

- イ. Mタイプの事業化
- ロ. 既存製品の進化
- ハ. 顧客満足度の向上
- ニ. 新事業の拡大

なお、上記の目標値は、2007年3月に策定したものであり、今後経済環境等に変化が生じた場合は、これらの計画の一部については達成されない可能性があります。

##### ② 経営戦略の見通し

第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題] の項目をご参照願います。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フローの状況

当社グループは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローとして、20億3千9百万円を計上しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローとして9億8千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローとして2億7千7百万円を使用することにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、7億8千8百万円増加し、当連結会計年度末には44億3千5百万円（前連結会計年度比21.6%増）となりました。

##### ② 資金需要

当社グループは、経営戦略の基本戦略に「製品競争力と顧客サポート力で総合No.1を目指す。」を掲げております。顧客満足のより一層向上に向け今後も製造設備の増強及び最先端技術に対する研究活動及び研究開発投資を継続的に実施して参ります。

##### ③ 資金調達

上記を踏まえ、当社グループ内での手元資金の有効活用を図ることを基本とし、必要に応じて、外部からの資金調達もあわせて検討してまいりたいと考えております。



(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、IT化及びブロードバンド化の進展、そしてユビキタス社会の到来を見据えた半導体の高集積化、高速化、低消費電力化などの技術革新の加速が予想されます。当社グループは、この変化と技術革新を大きなビジネスチャンスと捉え、顧客満足の一層向上に向け最先端技術に対する研究活動及び研究開発投資を継続的に実施して参ります。

また、プローブカード業界には大きな変革期が訪れています。半導体デバイスの進化と共にプローブカードにも進化が求められ、既存の技術に加えて新たな技術が必要になってきています。このような中で当社グループは、既存技術については限界までの改良に挑戦すると共に、新たな技術を用いたプローブカード「Mタイプ」の事業化を加速させております。そして、その一環として2007年4月に新たな技術であるMEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 技術を用いたプローブ及びプローブユニットの製造を目的とする合弁会社ジェムファインテック(株)を設立しました。

(注) MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) とは、半導体製造プロセスを用いて電子・機械構造を3次的に作り込む技術やデバイスの総称

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、急速な技術革新に対処するために半導体検査用部品関連事業を中心に14億9千3百万円の設備投資を実施いたしました。

半導体検査用部品関連事業においては、当社を中心として検査能力の向上及び分析力の強化を図るため9億5千1百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

1 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) (外、臨時雇用者数)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
熊本工場 (熊本県菊池市)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	296,749	118,057	71,917 (19,715)	641,770	1,128,494	259(37)
本社工場 (兵庫県尼崎市)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	128,611	1,357	153,142 (852)	146,018	429,131	99(-)
本社 (兵庫県尼崎市)	全社	研究開発・統括業務設備	145,635	336,245	172,285 (959)	123,994	778,161	103(4)
電子 (兵庫県尼崎市)	電子管部品関連事業	ヒーター製造設備	48,187	2,365	57,428 (319)	3,224	111,206	13(-)

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
ジェム静岡(株)	本社・第一工場 (静岡県静岡市)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	8,072	3,215	—	69,348	80,637	91

##### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具備品	合計	
ジェムアメリカ社	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	半導体検査用部品関連事業	プローブカード製造設備	117	43,241	—	2,340	45,699	43

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人) (外、臨時雇用者数)	年間賃借料又はリース料(千円)
日本電子材料(株)	東京営業 (川崎市川崎区)	半導体検査用部品関連事業	東京営業事務所(賃借)	17(-)	13,830

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料又はリース料(千円)
ジェム静岡(株)	本社・第一工場 (静岡県静岡市)	半導体検査用部品関連事業	本社・第一工場社屋(賃借)	91	26,915

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料又はリース料(千円)
ジェムアメリカ社	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	半導体検査用部品関連事業	本社・工場社屋(オペレーティング・リース)	43	23,255

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであり、また、当連結会計年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

#### 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本電子材料(株) 熊本工場	熊本県 菊地市	半導体検査用部品関連事業	プローブカード生産設備	65,000	—	自己資金	平成19年 7月	平成19年 9月	(注1)
日本電子材料(株) 本社工場	兵庫県 尼崎市	半導体検査用部品関連事業	プローブカード生産設備	164,000	—	自己資金	平成19年 8月	平成19年 12月	(注2)
日本電子材料(株) 本社	兵庫県 尼崎市	全社	プローブカード研究設備	292,000	—	自己資金	平成19年 10月	平成19年 12月	(注3)

- (注) 1 検査設備のため、生産能力の増加を把握することが困難なため記載を省略しております。  
 2 新製品の生産体制の確立、生産性の合理化等のため、生産能力の増加を把握することが困難なため記載を省略しております。  
 3 研究開発設備の整備のため、生産能力の増加はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,604,880	10,604,880	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,604,880	10,604,880	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月13日 (注1)	1,359,600	8,157,600	—	983,100	—	1,202,500
平成17年5月18日 (注2)	2,447,280	10,604,880	—	983,100	—	1,202,500

(注) 1 1株を1.2株に株式分割

2 1株を1.3株に株式分割

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	41	36	18	67	2	3,496	3,660	—
所有株式数 (単元)	—	25,906	1,271	13,120	23,743	11	41,677	105,728	32,080
所有株式数 の割合(%)	—	24.50	1.20	12.41	22.46	0.01	39.42	100.00	—

(注) 1 自己株式14,611株は、「個人その他」に146単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(有)大久保興産	神戸市中央区東川崎町1丁目1-3 株式会社トータルマネジメン サービス神戸気付	1,131	10.67
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	676	6.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	564	5.33
大久保 和 正	神戸市東灘区	435	4.11
大久保 英 正	東京都大田区	406	3.83
大久保 昌 男	神戸市東灘区	392	3.70
ザチエスマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人：(株)みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号兜町 決済業務室)	378	3.56
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	343	3.23
古 山 陽 一	兵庫県尼崎市	274	2.59
ミックス (常任代理人： (株)三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	237	2.23
計	—	4,841	45.65

(注) 1 上記信託銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 676千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 564千株

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社、その共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成19年1月11日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	株式 9,330	0.09
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・イン コーポレーテッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	株式 15,100	0.14
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・イン ターナショナル・リミ テッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	株式 15,100	0.14
モルガン・スタンレー・イ ンベストメント・マネ ジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	株式 308,300	2.91
モルガン・スタンレー・ア セット・マネジメント 投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	株式 305,800	2.88

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年3月22日付で提出された大量保有報告書により平成19年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 542,100	5.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,558,200	105,582	同上
単元未満株式	普通株式 32,080	—	同上
発行済株式総数	10,604,880	—	—
総株主の議決権	—	105,582	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本電子材料株式会社	兵庫県尼崎市西長洲町2丁目5番13号	14,600	—	14,600	0.14
計	—	14,600	—	14,600	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	230	757,250
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式	14,611	—	14,611	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり中間配当10円、期末配当は普通配当10円、記念配当10円とし年間30円といたしました。（第48期の中間配当についての取締役会決議は平成18年10月26日に行っております。）

この結果、当期の配当性向22.5%となりました。内部留保金につきましては、設備投資、海外事業投資、研究開発投資等に活用し、さらなる事業基盤の拡大、強化に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

※基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株あたりの配当額 (円)
平成18年10月26日 取締役会決議	105	10
平成19年6月22日 定時株主総会決議	211	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,870	2,390 □ 2,380	2,045 * 2,140 □ 1,580	3,700	3,540
最低(円)	735	1,570 □ 1,450	1,890 * 1,400 □ 1,462	1,280	2,325

(注) 1 最高・最低株価は、平成17年2月7日までは日本証券業協会における公表のものであり、平成17年2月8日から平成18年2月28日までは東京証券取引所市場第二部、平成18年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第46期の事業年度別最高・最低株価のうち、\*は日本証券業協会及びジャスダック証券取引所の公表のものであります。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,030	3,200	3,410	3,480	3,130	2,935
最低(円)	2,600	2,820	3,110	3,010	2,810	2,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		大久保 昌男	大正12年 11月3日生	昭和24年4月 昭和35年4月 昭和63年6月 平成13年6月	(有)東京カソード研究所専務取締役 当社を設立 代表取締役社長 ジェム香港社代表取締役社長 (現任) 当社取締役会長 (現任)	(注3)	392
代表取締役 社長		坂根 英生	昭和14年 9月3日生	昭和37年4月 平成2年5月 平成5年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月	三菱電機㈱入社 三菱電機セミコンダクタアメリカ社代 表取締役社長 三菱電機㈱北伊丹製作所所長 同社取締役半導体事業本部副本部長 三菱電機熊本セミコンダクタ㈱代表取 締役社長 当社常勤顧問 当社取締役副社長 当社代表取締役社長 兼半導体営業統括部長 当社代表取締役社長 (現任)	(注3)	38
常務取締役	営業統括部長 兼マーケティングシニアマ ネージャー	大久保 和正	昭和30年 3月17日生	昭和58年2月 昭和60年4月 昭和60年5月 平成11年10月 平成15年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年10月	東京エレクトロン㈱入社 当社入社 当社取締役熊本工場長 同和ジェム㈱代表取締役副社長 (現任) ジェムヨーロッパ社(フランス)代表取 締役会長 (現任) 当社取締役営業統括部長 ジェムアメリカ社代表取締役会長 (現任) ジェム台湾社代表取締役会長 (現任) ジェム上海社代表取締役会長 (現任) 当社常務取締役営業統括部長 兼マーケティングシニアマネージャー (現任) ジェムシンガポール社取締役会長 (現任)	(注3)	435
常務取締役	生産統括部長 兼熊本工場長 兼品質管理統 括部長	石田 進	昭和19年 8月4日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成7年6月 平成9年10月 平成10年11月 平成11年6月 平成17年6月 平成17年10月	三菱電機㈱入社 同社北伊丹製作所品質保証部長 同社半導体基盤技術統括部品品質保証部 長 同社より当社へ出向 当社熊本工場副工場長 当社熊本工場長 当社入社 当社取締役熊本工場長 当社常務取締役熊本工場長 兼品質管理統括部長 当社常務取締役生産統括部長 兼熊本工場長 兼品質管理統括部長 (現任)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門統括部長(コンプライアンス担当)兼経営企画シニアマネージャー	厚地 義尚	昭和20年 5月5日生	昭和43年4月 平成11年1月 平成11年4月 平成11年6月 平成15年7月 平成18年5月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行より当社へ出向 当社社長付 当社経営企画室長 当社入社 当社取締役管理部門統括兼経営企画室長 ジェム上海社代表取締役社長(現任) 当社取締役管理部門統括部長(コンプライアンス担当)兼経営企画シニアマネージャー(現任)	(注3)	4
取締役	開発統括部長兼MA製品設計チームリーダー	古崎 新一郎	昭和24年 2月11日生	昭和49年7月 昭和57年6月 昭和62年1月 平成4年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月	(株)菱光計算センター入社 日本テキサスインスツルメンツ(株)に入社 当社入社 当社熊本工場開発技術部長 当社半導体開発統括部長兼開発一部長 当社取締役開発統括部長 当社取締役開発統括部長兼MA製品設計チームリーダー(現任)	(注3)	1
取締役	製品企画統括部長兼海外営業シニアマネージャー	大澤 茂巳	昭和28年 12月10日生	昭和49年8月 昭和51年6月 平成7年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年7月	(株)沢田商行入社 当社入社 当社営業部長 兼熊本工場製造部次長 当社熊本工場製造部長 兼ジェム台湾社取締役社長 当社製品企画統括部長 当社取締役製品企画統括部長 当社取締役製品企画統括部長兼海外営業シニアマネージャー(現任)	(注3)	5
常勤監査役		幸王 泰久	昭和20年 7月3日生	昭和43年4月 平成3年8月 平成8年6月	(株)兵庫相互銀行入行 (株)丸羊へ出向 同社専務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注4)	3
監査役		嶋田 義行	昭和13年 12月9日生	昭和39年4月 昭和61年10月 平成2年6月 平成14年6月 平成16年6月	三菱電機(株)入社 多田電機(株)に出向 同社取締役 川西副工場長 同社顧問 当社監査役(現任)	(注4)	1
監査役		堅山 義三	昭和21年 1月21日生	昭和39年3月 平成17年6月	鐘淵紡績(株)(現、カネボウ(株))入社 当社監査役(現任)	(注4)	1
計							884

(注) 1 常勤監査役幸王泰久、監査役嶋田義行、堅山義三の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 常務取締役大久保和正は取締役会長大久保昌男の長男であります。

3 平成19年6月22日開催の定時株主総会から2年間。

4 平成17年6月24日開催の定時株主総会から4年間。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の健全性を確保し、企業価値の増大を図るためにもコーポレート・ガバナンスの充実  
は、経営の重要な課題の一つと認識しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は企業の社会的責任を果たしながら株主利益の追求と保護に  
あると考えます。

顧客第一主義を重視し、顧客との揺ぎない信頼関係を築くことが当社の利益につながり株主保護にも  
なります。また、株主の皆様への速やかな情報開示が公平で透明な経営を行う上での重要な要素と考  
えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 株主重視の施策について

当社は、株主の権利の保護を図るための施策を次のとおり実施しております。

##### (a) 投資しやすい環境の整備について

平成15年11月4日に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

##### (b) 利益還元の機動的な実施について

###### i 株式の分割について

平成15年11月13日付にて1：1.2の株式分割を実施しております。

平成17年5月18日付にて1：1.3の株式分割を実施しております。

###### ii 利益配当金について

平成15年3月期、平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期は、1株当たり30円  
(普通配当20円、記念配当10円)を実施いたしました。

##### (c) 株主総会に参加しやすい環境の整備について

株主総会日は、平成15年度より集中日を避けて株主が参加しやすい環境を整備しております。

#### ② 情報開示の充実

##### (a) IR責任体制について

平成11年6月にIR室を設置し、広報体制に積極的に取り組んでおります。株主、投資家等に対  
するディスクロージャーの充実を図るため、タイムリーディスクロージャーに努め、IR活動（決  
算説明会、工場見学会、アナリスト・個人投資家向け説明会等）につきましても活発に行って  
おります。

##### (b) ホームページの開設について

平成10年8月の株式公開後、直ちにホームページを開設いたしました。

当社ホームページ上においては、ニュースリリース等を積極的に開示しております。

##### (c) 四半期開示について

四半期開示対応につきましては、平成15年度から実施しております。

#### ③ 監査役制度の選択について

当社は監査役制度を採用しております。

##### (a) 取締役会の充実

取締役会は、毎月下旬に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

当社では、重要項目を漏れなく取締役会に付議しております。これにより、取締役会は、会社  
の業務執行を監督する体制を強化しております。また、取締役7名のうち2名の取締役は、それ  
ぞれが重要な子会社の代表取締役を兼ねており、グループ経営の進捗に積極的に携わって  
おります。

さらには、監査役の意見を積極的に取り入れるなど、取締役会の一層の活性化に取り組んで  
おります。

(b) 監査役制度の独立性尊重について

監査役会は、3名の監査役で構成されており、全員が社外監査役であります。

監査役会は、定期的を開催し、監査方針に基づいて、ヒアリング等を行い、会計監査人及び内部監査と連携を密にして、内外子会社を含めた業務執行の監査を行っております。

また、監査役は取締役会以外に経営会議及び社内的重要な会議に出席し、意見を述べるようにしております

役員報酬：

取締役を支払った報酬	162百万円
監査役を支払った報酬	22百万円
計	184百万円

(注) 役員報酬には、前期利益処分による役員賞与（取締役60百万円、監査役3百万円）は含まれておりません。

上記以外に使用人兼務役員に当期支給した使用人給与は23百万円（賞与含む）であります。

④ コンプライアンスとリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任(CSR)を果たすための指針を①経営的側面からは永続的な業績の確保による雇用の確保、②社会的側面からは法令・倫理規範の遵守、③環境的側面からは環境保全による地域貢献と定め、これらに則り企業活動を推進することを基本としております。

この方針については、経営会議等の重要な会議において報告し、役職員全員に周知徹底されております。

また、代表取締役の直属である内部監査では、構成員2名で業務の有効性・効率性の検証である業務監査、法令・規程への準拠性の検証であるコンプライアンス監査、財産の有効性と実在性の検証である財務報告の信頼性等についての整備・運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。期初には、内部監査から経営会議において期中の詳細な監査方針を報告しております。

なお、内部監査、監査役及び会計監査人は、定期的及び必要に応じて打ち合わせを行い、内部統制、監査状況等について情報交換を行い、相互の連携を密にすることによりコンプライアンス体制を確立し、リスク回避に万全を期しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		継続監査年数	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	橘 和 良	—(注)	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員	河 崎 雄 亮	—(注)	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	4名
その他	5名

監査報酬：

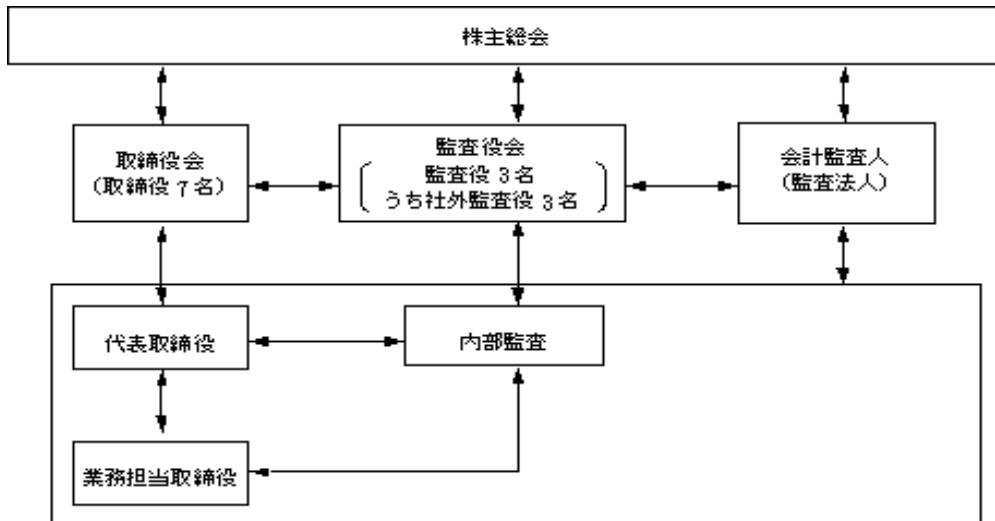
監査証明に係る報酬	17百万円
その他に係る報酬	—百万円
計	17百万円

(注) 監査証明に係る報酬は、公認会計士法第2条第1項に定めるものであります。

⑤ 業務執行・経営の監視の仕組み、内部監査統制システム状況及びリスク管理体制の模式図は次のとおりであります。

(注) 1 矢印は、選任、解任、報告、指示等を表しております。

2 内部監査は代表取締役等に直属しております。



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

当社は、社外取締役は該当がありません。また、社外監査役と当社との利害關係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

① 利益還元の機動的な実施について

利益配当金について

平成19年3月期は、1株当たり30円（普通配当20円、記念配当10円）を実施いたしました。

② 株主総会に参加しやすい環境について

第48回(平成19年3月期)定時株主総会は、集中日を避けた平成19年6月22日（金曜日）に開催いたしました。

③ ホームページの更新について

平成17年4月1日には、全面リニューアルを実施いたしました。今後も必要の都度、速やかに更新を実施する方針であります。

④ 取締役会について

取締役会は、この1年間に臨時取締役会を含め21回開催いたしました。

⑤ 監査役会について

監査役会は、この1年間に15回開催いたしました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			3,836,731		4,665,265
2 受取手形及び売掛金	* 5		5,384,513		5,789,363
3 有価証券			260,856		243,660
4 たな卸資産			942,567		1,009,244
5 繰延税金資産			127,548		140,394
6 その他			102,503		122,673
7 貸倒引当金			△25,698		△ 14,042
流動資産合計			10,629,022	70.6	11,956,558
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	* 2	1,388,000		1,418,533	
減価償却累計額		△729,798	658,202	△772,447	646,086
(2) 機械装置及び運搬具		1,489,498		1,736,240	
減価償却累計額		△857,146	632,351	△928,214	808,025
(3) 工具器具備品		2,419,897		3,043,129	
減価償却累計額		△1,691,686	728,210	△1,938,185	1,104,944
(4) 土地	* 2		480,949		455,847
(5) 建設仮勘定			460,668		268,060
有形固定資産合計			2,960,381	19.7	3,282,964
2 無形固定資産					
その他			115,971		330,864
無形固定資産合計			115,971	0.7	330,864
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1		1,129,470		1,213,728
(2) その他			229,237		243,617



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 貸倒引当金			△1,178		△ 980
投資その他の資産合計			1,357,529	9.0	1,456,366
固定資産合計			4,433,882	29.4	5,070,194
資産合計			15,062,904	100.0	17,026,753
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金			2,206,220		2,012,696
2 短期借入金	* 2		110,000		150,000
3 未払金			276,712		357,211
4 未払法人税等			353,370		506,091
5 未払消費税等			24,839		—
6 役員賞与引当金			—		58,776
7 未払費用			233,511		261,403
8 その他			224,090		666,853
流動負債合計			3,428,745	22.7	4,013,032
II 固定負債					
1 繰延税金負債			147,010		153,703
2 役員退職慰労引当金			440,400		449,000
3 退職給付引当金			10,516		—
4 その他			1,699		1,221
固定負債合計			599,626	4.0	603,925
負債合計			4,028,372	26.7	4,616,957
(少数株主持分)					
少数株主持分			—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 3	983,100	6.6	—	—
II 資本剰余金		1,202,500	8.0	—	—
III 利益剰余金		8,711,240	57.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		137,049	0.9	—	—
V 為替換算調整勘定		14,695	0.0	—	—
VI 自己株式	* 4	△14,054	△0.0	—	—
資本合計		11,034,532	73.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,062,904	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	983,100	5.8
2 資本剰余金		—	—	1,202,500	7.1
3 利益剰余金		—	—	10,095,680	59.3
4 自己株式		—	—	△ 14,811	△ 0.1
株主資本合計		—	—	12,266,469	72.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	76,918	0.4
2 為替換算調整勘定		—	—	66,407	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	143,326	0.8
純資産合計		—	—	12,409,795	72.9
負債純資産合計		—	—	17,026,753	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,764,831	100.0		16,216,965	100.0
II 売上原価			8,619,682	62.6		9,815,209	60.5
売上総利益			5,145,149	37.4		6,401,755	39.5
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		735,284			786,747		
2 役員賞与引当金繰入額		—			58,776		
3 退職給付費用		51,578			51,242		
4 役員退職慰労引当金繰入額		17,000			17,100		
5 減価償却費		34,676			34,555		
6 研究開発費	* 1	766,318			1,174,534		
7 その他		1,490,978	3,095,836	22.5	1,448,472	3,571,427	22.0
営業利益			2,049,312	14.9		2,830,328	17.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		25,846			40,580		
2 投資有価証券売却益		109			50		
3 持分法投資利益		82,848			126,089		
4 その他		51,227	160,032	1.2	49,713	216,432	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		405			501		
2 棚卸資産廃棄損		66,479			47,540		
3 固定資産廃棄損		2,869			143,456		
4 株式上場費用		12,923			—		
5 その他		3,035	85,714	0.6	11,327	202,826	1.3
経常利益			2,123,631	15.5		2,843,934	17.5
VI 特別利益							
1 土地売却益		—			6,619		
2 建物売却益		—			14,075		
3 貸倒引当金戻入益		4,574			11,107		
4 投資有価証券売却益		—	4,574	0.0	75,093	106,895	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1 土地売却損		—			7,416		
2 投資有価証券評価損		—	—	—	130,195	137,612	0.8
税金等調整前当期純利益			2,128,205	15.5		2,813,217	17.4
法人税、住民税及び 事業税		812,183			1,043,546		
法人税等調整額		△53,948	758,235	5.5	4,216	1,047,763	6.5
当期純利益			1,369,970	10.0		1,765,454	10.9

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,202,500
II 資本剰余金期末残高			1,202,500
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			7,665,559
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,369,970	1,369,970
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		268,889	
2 役員賞与		55,400	324,289
IV 利益剰余金期末残高			8,711,240

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	983,100	1,202,500	8,711,240	△14,054	10,882,786
連結会計年度中の変動額					
役員賞与(注)			△ 63,300		△ 63,300
剰余金の配当(注)			△ 211,809		△ 211,809
剰余金の配当			△ 105,904		△ 105,904
当期純利益			1,765,454		1,765,454
自己株式の取得				△ 757	△ 757
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,384,439	△ 757	1,383,682
平成19年3月31日残高(千円)	983,100	1,202,500	10,095,680	△ 14,811	12,266,469

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	137,049	14,695	151,745	11,034,532
連結会計年度中の変動額				
役員賞与(注)			—	△ 63,300
剰余金の配当(注)			—	△ 211,809
剰余金の配当			—	△ 105,904
当期純利益			—	1,765,454
自己株式の取得			—	△ 757
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 60,131	51,712	△ 8,419	△ 8,419
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 60,131	51,712	△ 8,419	1,375,263
平成19年3月31日残高(千円)	76,918	66,407	143,326	12,409,795

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,128,205	2,813,217
減価償却費		445,091	638,579
持分法による投資利益		△82,848	△ 99,344
退職給付引当金の増加額 (又は減少額△)		27,516	△ 1,916
前払年金費用の減少額 (又は増加額△)		26,731	△ 12,817
貸倒引当金の増加額 (又は減少額△)		△8,006	△ 11,943
役員賞与引当金の増加額		—	58,776
受取利息及び受取配当金		△32,099	△ 45,908
支払利息		405	501
投資有価証券売却損 (又は売却益△)		△109	△ 75,143
投資有価証券評価損		—	130,195
有形固定資産売却益		△2,406	△ 14,114
有形固定資産除却損		2,869	143,456
売上債権の減少額 (又は増加額△)		△1,158,492	△ 389,203
たな卸資産の減少額 (又は増加額△)		151,081	△ 64,221
その他流動資産の減少額 (又は増加額△)		33,518	△ 36,438
仕入債務の増加額 (又は減少額△)		463,134	△ 186,309
未払消費税等の増加額 (又は減少額△)		24,839	△ 24,839
その他流動負債の増加額		84,060	127,796
役員賞与の支払額		△55,400	△ 63,300
その他		△14,597	1,002
小計		2,033,494	2,888,026
利息及び配当金の受取額		32,175	45,912
利息の支払額		△394	△ 428
法人税等の支払額		△774,613	△ 893,676
営業活動による キャッシュ・フロー		1,290,662	2,039,832

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△333,443	△ 24,491
有価証券の売却による収入		169,496	49,446
有形固定資産の取得による支出		△1,171,964	△ 812,850
有形固定資産の売却による収入		57,377	55,012
非連結子会社株式取得による 支出		△33,417	—
投資有価証券取得による支出		△63,811	△ 266,624
投資有価証券売却による収入		131,523	142,427
貸付けによる支出		△12,582	△ 1,000
貸付けの回収による収入		53,759	21,450
定期預金の預入による支出		△190,116	△ 83,540
定期預金の払戻による収入		47,000	47,000
その他の支出		△256,057	△ 133,437
その他の収入		150,225	21,969
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,452,009	△ 984,637
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		260,000	300,000
短期借入金の返済による支出		△300,000	△ 260,000
自己株式の取得による支出		△4,503	△ 757
配当金の支払額		△268,460	△ 317,036
財務活動による キャッシュ・フロー		△312,963	△ 277,794
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		86,412	11,548
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額△)		△387,897	788,949
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,034,513	3,646,615
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	3,646,615	4,435,565



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 7社                      ジェム静岡㈱、東海ハイテック㈱、ジェム アメリカ社、ジェム 香港社、ジェム 台湾社、ジェム ヨーロッパ社(イギリス)、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。                      (連結の範囲の変更)                      ジェム静岡㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ジェム上海社であります。                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 5社                      ジェム静岡㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社(フランス)であります。                      (連結の範囲の変更)                      ジェムヨーロッパ社(イギリス)及び東海ハイテック㈱は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社                      同和ジェム㈱であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジェム上海社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社                      同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称                      ジェム上海社                      ジェムシンガポール社                      (持分法を適用しない理由)                      当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品については、個別法による原価法及びその他見込生産品は月別総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p> <p>③ 貯蔵品 同左</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>2) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響についても軽微である為、当該箇所における記載を省略しております。</p>	<p>2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58,776千円減少しております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4) 退職給付引当金 (前払年金費用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	1) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	該当事項はありません。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、12,409,795千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)</p> <p>当社は、従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が74,404千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,649千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェム上海社</td> <td style="text-align: right;">116,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同和ジェム(株)</td> <td style="text-align: right;">166,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,320千円</td> </tr> </table>	ジェム上海社	116,073千円	同和ジェム(株)	166,247千円	計	282,320千円	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェム上海社</td> <td style="text-align: right;">116,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">同和ジェム(株)</td> <td style="text-align: right;">281,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジェムシンガポール社</td> <td style="text-align: right;">22,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,276千円</td> </tr> </table>	ジェム上海社	116,073千円	同和ジェム(株)	281,308千円	ジェムシンガポール社	22,894千円	計	420,276千円		
ジェム上海社	116,073千円																
同和ジェム(株)	166,247千円																
計	282,320千円																
ジェム上海社	116,073千円																
同和ジェム(株)	281,308千円																
ジェムシンガポール社	22,894千円																
計	420,276千円																
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">247,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,382千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	183,100千円	土地	247,282千円	計	430,382千円	短期借入金	70,000千円	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,673千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	173,493千円	土地	222,180千円	計	395,673千円	短期借入金	70,000千円
建物及び構築物	183,100千円																
土地	247,282千円																
計	430,382千円																
短期借入金	70,000千円																
建物及び構築物	173,493千円																
土地	222,180千円																
計	395,673千円																
短期借入金	70,000千円																
<p>* 3 当社発行済株式数は、普通株式10,604,880株であります。</p>	<p>* 3 ———</p>																
<p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,381株であります。</p>	<p>* 4 ———</p>																
<p>* 5 ———</p>	<p>* 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,981千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,981千円														
受取手形	5,981千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">766,318千円</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,174,534千円</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	x—	10,604

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,381	230	—	14,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	211,809	20	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	105,904	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,805	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,836,731千円	現金及び預金勘定 4,665,265千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 190,116千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 229,700千円
現金及び現金同等物 <u>3,646,615千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,435,565千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	25,128	20,940	4,188	機械装置及び運搬具	25,128	25,128	—
工具器具備品	49,029	39,301	9,727	工具器具備品	18,817	12,900	5,917
合計	74,157	60,241	13,915	合計	43,945	38,028	5,917
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,998千円				1年内 2,629千円			
1年超 5,917千円				1年超 3,287千円			
合計 13,915千円				合計 5,917千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,329千円				支払リース料 7,998千円			
減価償却費相当額 10,329千円				減価償却費相当額 7,998千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 22,274千円				1年内 23,964千円			
1年超 20,956千円				1年超 1,003千円			
合計 43,231千円				合計 24,967千円			

[次へ](#)



## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,244	174,682	87,437	102,791	156,324	53,532
	(2) 債券						
	① 国債、 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	411,201	567,498	156,297	374,629	446,928	72,298
	小計	498,446	742,181	243,734	477,420	603,252	125,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	52,260	36,669	△15,591	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債、 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	52,260	36,669	△15,591	—	—	—
合計		550,707	778,850	228,143	477,420	603,252	125,831

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損130,195千円を計上しております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
131,523	672	563	142,427	75,143	—

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引及びフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	116,073	116,073
(2) その他有価証券		
非上場株式	68,299	190,199
中期国債ファンド	70,267	70,393
フリーファイナンシャルファンド	190,588	173,266

### 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2 その他	—	72,502	—	—	—	61,900	—	—
合計	—	72,502	—	—	—	61,900	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っていません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないのが基本方針であります。 ただし、当社は、一定の限度額を設け、その範囲内で、余資運用のためデリバティブ取引の実行を認めています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、基本的には投機やトレーディングを目的としたものではありませんが、デリバティブが組込まれた金融商品による余資運用は運用収益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブが組込まれた金融商品については、株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関して利用目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引金額について職務権限規程に基づく承認の後、取引の実行及びリスク管理を経理が行っております。 デリバティブ取引の結果については、経理シニアマネージャーが毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
期末残高がないため記載していません。	同左

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

#### 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△555,927千円	△623,202千円
(2) 年金資産	683,746	729,045
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	127,819	105,842
(4) 未認識数理計算上の差異	△138,336	△93,025
(5) 前払年金費用 (3)+(4)	—	12,817
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)	△10,516	—

(注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金制度における年金資産(掛金拠出割合にて算定)があります。

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2,412,492千円	2,809,022千円

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用	177,795千円	152,932千円
(1) 勤務費用	164,214	163,678
(2) 利息費用	13,891	13,898
(3) 期待運用収益(減算)	14,372	17,093
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,975	△ 20,311
(5) 臨時に支払った割増退職金等	3,087	12,760

(注) 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
110,740千円	112,687千円

#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

[前へ](#)

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税等否認額 35,756千円	未払事業税等否認額 47,911千円
未実現棚卸資産売却益 7,120	未実現棚卸資産売却益 8,729
棚卸資産評価損等否認額 43,420	棚卸資産評価損等否認額 56,093
その他 42,981	その他 38,076
繰延税金資産 小計 129,278	繰延税金資産 小計 150,810
評価性引当金 △1,730	評価性引当金 △10,416
繰延税金資産 合計 127,548	繰延税金資産 合計 140,394
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
	固定資産廃棄損否認額 45,665千円
	その他 6,646
	繰延税金資産 合計 52,311
	繰延税金負債(固定)
	減価償却費 17,982
	その他 2,234
	繰延税金負債(固定) 小計 20,217
	繰延税金資産の純額 32,094
(3) 繰延税金負債(固定)	(3) 繰延税金負債(固定)
在外子会社の留保利益に係る税効果 282,899千円	在外子会社の留保利益に係る税効果 324,298千円
土地建物圧縮積立金 66,942	土地建物圧縮積立金 66,206
その他有価証券評価差額 91,093	その他有価証券評価差額 48,877
その他 8,964	その他 22,062
繰延税金負債 合計 449,899	繰延税金負債 合計 461,445
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金否認額 178,978	役員退職慰労引当金否認額 182,473
投資有価証券評価損否認額 27,724	投資有価証券評価損否認額 93,280
タックスヘイブン課税 9,970	タックスヘイブン課税 21,044
減損損失 31,553	その他 31,987
その他 86,924	繰延税金資産 小計 328,786
繰延税金資産 小計 335,152	評価性引当金 △21,044
評価性引当金 △32,263	繰延税金資産 合計 307,741
繰延税金資産 合計 302,888	繰延税金負債の純額 153,703
繰延税金負債の純額 147,010	

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る留保金税額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない子会社に係る影響</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6	(調整)		在外子会社の留保利益に係る留保金税額	3.2	税効果を認識しない子会社に係る影響	△0.1	持分法投資損益税効果未認識	△1.6	住民税均等割等	0.7	税額控除等	△5.7	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益に係る留保金税額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない子会社に係る影響</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益税効果未認識</td> <td style="text-align: right;">△1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税額控除等</td> <td style="text-align: right;">△4.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.2</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6	(調整)		在外子会社の留保利益に係る留保金税額	2.0	税効果を認識しない子会社に係る影響	△0.5	持分法投資損益税効果未認識	△1.4	住民税均等割等	0.9	税額控除等	△4.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2
国内の法定実効税率	40.6																																				
(調整)																																					
在外子会社の留保利益に係る留保金税額	3.2																																				
税効果を認識しない子会社に係る影響	△0.1																																				
持分法投資損益税効果未認識	△1.6																																				
住民税均等割等	0.7																																				
税額控除等	△5.7																																				
その他	△1.5																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																				
国内の法定実効税率	40.6																																				
(調整)																																					
在外子会社の留保利益に係る留保金税額	2.0																																				
税効果を認識しない子会社に係る影響	△0.5																																				
持分法投資損益税効果未認識	△1.4																																				
住民税均等割等	0.9																																				
税額控除等	△4.5																																				
その他	0.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,523,641	241,190	13,764,831	—	13,764,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,523,641	241,190	13,764,831	—	13,764,831
営業費用	10,372,226	194,095	10,566,321	1,149,197	11,715,518
営業利益又は 営業損失(△)	3,151,415	47,095	3,198,510	(1,149,197)	2,049,312
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,294,982	490,344	10,785,326	4,277,577	15,062,904
減価償却費	391,749	5,135	396,885	47,804	444,690
資本的支出	873,576	1,506	875,083	148,326	1,023,410

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(CEシリーズ)、アドバンスプローブカード(VCシリーズ、VSシリーズ、VHシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,149,197千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,441,256千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (千円)	電子管部品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,011,857	205,107	16,216,965	—	16,216,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,011,857	205,107	16,216,965	—	16,216,965
営業費用	11,491,682	156,851	11,648,534	1,738,102	13,386,636
営業利益又は 営業損失(△)	4,520,174	48,255	4,568,430	(1,738,102)	2,830,328
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,156,627	484,072	11,640,700	5,386,053	17,026,753
減価償却費	544,840	5,033	549,873	88,032	637,906
資本的支出	951,530	641	952,171	540,935	1,493,106

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(CEシリーズ)、アドバンスプローブカード(VCシリーズ、VSシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	CRTヒーター、CR素子、フィラメント、陰極、各種ヒーター

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,738,102千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,575,843千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 見積設計費用の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、半導体検査用部品関連事業における営業費用が8,649千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,678,300	1,202,388	195,521	688,621	13,764,831	—	13,764,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244,567	103,675	—	1,147,576	1,495,818	(1,495,818)	—
計	11,922,867	1,306,064	195,521	1,836,197	15,260,650	(1,495,818)	13,764,831
営業費用	9,327,155	1,047,878	188,674	1,546,760	12,110,469	(394,950)	11,715,518
営業利益又は営業損失(△)	2,595,712	258,185	6,846	289,436	3,150,181	(1,100,868)	2,049,312
II 資産	8,439,233	990,145	133,920	1,454,841	11,018,140	4,044,764	15,062,904

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ……英国、仏国
- (3) アジア……………中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,149,197千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,441,256千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,939,743	1,413,840	325,918	537,461	16,216,965	—	16,216,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337,808	146,865	—	1,283,028	1,767,702	(1,767,702)	—
計	14,277,552	1,560,706	325,918	1,820,489	17,984,667	(1,767,702)	16,216,965
営業費用	10,204,524	1,210,001	325,240	1,721,202	13,460,969	(74,332)	13,386,636
営業利益又は営業損失(△)	4,073,027	350,705	678	99,287	4,523,698	(1,693,370)	2,830,328
II 資産	9,230,962	1,101,292	139,938	1,454,273	11,926,467	5,100,285	17,026,753

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……………仏国

(3) アジア……………中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,738,102千円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,575,843千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 見積設計費用の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、受注が確定等したものにかかる見積設計費用について、従来の販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が8,649千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高(千円)	1,107,320	243,774	2,997,742	4,348,837
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	13,764,831
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.0	1.8	21.8	31.6
当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高(千円)	1,358,892	326,157	3,926,446	5,611,496
	II 連結売上高(千円)	—	—	—	16,216,965
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	8.4	2.0	24.2	34.6

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ……………英国、仏国、独国

(3) アジア……………中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	同和ジェム株式会社	韓国ソウル特別市	2,000	半導体検査用部品製造販売	(所有)直接 36	4	韓国における当社製品の販売	当社製品・部品の販売	1,764,374	売掛金 長期未収入金	273,682 5,250

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万 ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	同和ジェム株式会社	韓国ソウル特別市	2,000	半導体検査用部品製造販売	(所有)直接 36	4	韓国における当社製品の販売	当社製品・部品の販売	3,228,043	売掛金	497,385

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等の状況)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,035.95円	1株当たり純資産額	1,171.81円
1株当たり当期純利益金額	123.37円	1株当たり当期純利益金額	166.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。
<p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	910.62円		
1株当たり当期純利益金額	111.41円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	1,369,970	1,765,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	63,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(63,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,306,670	1,765,454
期中平均株式数(千株)	10,591	10,590

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	150,000	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	110,000	150,000	—	—

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,641,306		3,387,776
2 受取手形	* 6		57,807		40,828
3 売掛金	* 2		4,892,535		5,299,838
4 有価証券			82,266		82,412
5 製品			41,858		117,987
6 原材料			208,549		211,648
7 仕掛品			373,746		239,648
8 貯蔵品			71,775		102,073
9 前渡金			11,450		—
10 前払費用			17,868		13,942
11 繰延税金資産			86,430		92,579
12 関係会社短期貸付金			141,420		11,804
13 未収入金	* 2		65,638		171,329
14 未収消費税等			—		61,122
15 その他			16,663		13,734
16 貸倒引当金			△14,300		△10,800
流動資産合計			8,695,017	66.0	9,835,926
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	* 1	1,238,254		1,273,304	
減価償却累計額		△608,939	629,315	△653,622	619,682
2 構築物		53,123		53,123	
減価償却累計額		△45,776	7,346	△46,758	6,365
3 機械装置		463,817		695,327	
減価償却累計額		△160,749	303,067	△208,467	486,860
4 車両運搬具		3,364		2,073	
減価償却累計額		△3,196	168	△1,970	103
5 工具器具備品		2,057,290		2,616,748	
減価償却累計額		△1,425,427	631,862	△1,642,297	974,451



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
6 土地	* 1		475,507		455,847	
7 建設仮勘定			454,256		265,004	
有形固定資産合計			2,501,525	19.0	2,808,315	19.0
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			5,150		5,150	
2 ソフトウェア			99,658		163,266	
3 ソフトウェア仮勘定			—		148,262	
無形固定資産合計			104,809	0.8	316,679	2.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			581,784		516,369	
2 関係会社株式			919,188		942,082	
3 出資金			45		—	
4 関係会社長期貸付金			—		5,902	
5 長期前払費用			7,450		6,199	
6 繰延税金資産			173,783		195,566	
7 積立保険料			122,477		111,498	
8 その他			75,291		61,449	
9 貸倒引当金			△1,178		△ 980	
投資その他の資産合計			1,878,843	14.2	1,838,088	12.4
固定資産合計			4,485,178	34.0	4,963,084	33.5
資産合計			13,180,196	100.0	14,799,010	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			275,817		106,492	
2 買掛金	* 3		1,910,761		1,934,522	
3 短期借入金	* 1		110,000		150,000	
4 未払金			251,364		338,506	
5 未払費用			73,204		79,042	
6 未払法人税等			285,565		423,812	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7 預り金			47,451		56,879
8 役員賞与引当金			—		58,776
9 設備関係支払手形			41,850		54,408
10 設備関係未払金			81,315		539,221
11 未払消費税等			8,533		—
流動負債合計			3,085,864	23.4	3,741,661
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金			440,400		449,000
2 退職給付引当金			13,595		—
固定負債合計			453,995	3.5	449,000
負債合計			3,539,860	26.9	4,190,661
(資本の部)					
I 資本金	* 4		983,100	7.5	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,202,500			—
資本剰余金合計			1,202,500	9.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		97,726			—
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,510,000			—
(2) 事業拡張準備金		730,000			—
(3) 土地圧縮積立金		71,341			—
(4) 建物圧縮積立金		27,510			—
3 当期未処分利益		2,899,364			—
利益剰余金合計			7,335,943	55.7	—
IV その他有価証券評価差額金			132,845	1.0	—
V 自己株式	* 5		△14,054	△0.1	—
資本合計			9,640,335	73.1	—
負債及び資本合計			13,180,196	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	983,100	6.7
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,202,500	
資本剰余金合計			—	1,202,500	8.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		97,726	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		3,510,000	
事業拡張準備金		—		730,000	
土地圧縮積立金		—		71,341	
建物圧縮積立金		—		25,362	
繰越利益剰余金		—		3,931,933	
利益剰余金合計			—	8,366,363	56.5
4 自己株式			—	△ 14,811	△ 0.1
株主資本合計			—	10,537,152	71.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金			—	71,196	0.5
評価・換算差額等合計			—	71,196	0.5
純資産合計			—	10,608,349	71.7
負債純資産合計			—	14,799,010	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	* 1		11,697,914	100.0		14,235,353	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		60,858			41,858		
2 当期製品製造原価	* 1	7,994,045			9,458,459		
合計		8,054,903			9,500,317		
3 他勘定振替高	* 2	—			2,042		
4 製品期末たな卸高		41,858	8,013,045	68.5	117,987	9,380,287	65.9
売上総利益			3,684,869	31.5		4,855,065	34.1
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		3,700			—		
2 役員報酬		120,907			108,881		
3 給与手当		515,302			558,955		
4 賞与		165,116			180,970		
5 役員賞与引当金繰入額		—			58,776		
6 退職給付費用		47,102			46,759		
7 役員退職慰労引当金繰入額		17,000			17,100		
8 福利厚生費		93,497			100,703		
9 旅費交通費		86,451			100,603		
10 通信費		26,845			28,354		
11 消耗品費		24,430			23,924		
12 租税公課		34,872			39,103		
13 減価償却費		25,929			24,385		
14 賃借料		47,800			54,856		
15 諸報酬		34,193			32,042		
16 研究開発費	* 3	766,318			1,174,534		
17 見積設計費		200,601			78,143		
18 雑費		283,793	2,493,862	21.3	274,347	2,902,442	20.4
営業利益			1,191,006	10.2		1,952,623	13.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	* 1	3,410			1,687		
2 受取配当金	* 1	291,437			197,666		
3 受取手数料	* 1	29,096			28,248		
4 その他	* 1	53,798	377,742	3.2	74,443	302,045	2.1
V 営業外費用							
1 支払利息		405			497		
2 棚卸資産廃棄損		66,033			47,345		
3 固定資産廃棄損		2,449			52,282		
4 株式上場費用		12,923			—		
5 その他		113	81,926	0.7	718	100,843	0.7
経常利益			1,486,822	12.7		2,153,825	15.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,187			3,501		
2 投資有価証券売却益		—			75,093		
3 関係会社清算差額		—	1,187	0.0	62,900	141,495	1.0
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			130,195		
2 土地売却損		—	—	—	7,416	137,612	1.0
税引前当期純利益			1,488,010	12.7		2,157,708	15.1
法人税、住民税及び 事業税		554,000			732,000		
法人税等調整額		△ 54,481	499,518	4.2	14,274	746,274	5.2
当期純利益			988,492	8.5		1,411,434	9.9
前期繰越利益			2,016,789			—	
中間配当額			105,917			—	
当期未処分利益			2,899,364			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,776,937	41.9	5,344,772	49.1
II 外注加工費		1,751,386	19.4	1,906,332	17.5
III 労務費		2,241,617	24.8	2,290,217	21.0
IV 経費	* 2	1,254,240	13.9	1,349,466	12.4
当期総製造費用		9,024,181	100.0	10,890,788	100.0
期首仕掛品たな卸高		367,139		373,746	
計		9,391,320		11,264,534	
他勘定振替高	* 3	1,023,529		1,566,426	
期末仕掛品たな卸高		373,746		239,648	
当期製品製造原価		7,994,045		9,458,459	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
1 原価計算の方法 プローブカード等の受注生産品については個別原価計算、それ以外は工程別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 プローブカード等の受注生産品については個別原価計算、それ以外は工程別総合原価計算を採用しております。
* 2 経費の主な内訳 工場消耗品費 262,156千円 減価償却費 312,382千円	* 2 経費の主な内訳 工場消耗品費 268,781千円 減価償却費 441,706千円
* 3 他勘定振替高の内訳 未収入金 6,391千円 建設仮勘定 59,165千円 販売費及び一般管理費 945,855千円 会社分割に伴う譲渡高 12,116千円 計 1,023,529千円	* 3 他勘定振替高の内訳 未収入金 67,822千円 建設仮勘定 208,489千円 販売費及び一般管理費 1,290,115千円 計 1,566,426千円

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期未処分利益			2,899,364
II 任意積立金取崩高			
1 建物圧縮積立金取崩高		1,074	1,074
合計			2,900,439
III 利益処分額			
1 配当金		211,809	
2 役員賞与金		63,300	
(うち監査役賞与金)		(3,200)	275,109
IV 次期繰越利益			2,625,329

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	983,100	1,202,500	1,202,500
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			—
役員賞与 (注1)			—
剰余金の配当 (注1)			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	983,100	1,202,500	1,202,500

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計		
別途積立金		事業拡張 準備金	土地圧縮 積立金	建物圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	97,726	3,510,000	730,000	71,341	27,510	2,899,364	7,335,943	△ 14,054	9,507,489
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)					△ 2,148	2,148	—		—
役員賞与 (注1)						△ 63,300	△ 63,300		△ 63,300
剰余金の配当 (注1)						△ 211,809	△ 211,809		△ 211,809
剰余金の配当						△ 105,904	△ 105,904		△ 105,904
当期純利益						1,411,434	1,411,434		1,411,434
自己株式の取得							—	△ 757	△ 757
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△ 2,148	1,032,568	1,030,419	△ 757	1,029,662
平成19年3月31日残高(千円)	97,726	3,510,000	730,000	71,341	25,362	3,931,933	8,366,363	△ 14,811	10,537,152

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	132,845	132,845	9,640,335
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金取崩高 (注1、2)			—
役員賞与 (注1)			△ 63,300
剰余金の配当 (注1)			△ 211,809
剰余金の配当			△ 105,904
当期純利益			1,411,434
自己株式の取得			△ 757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 61,648	△ 61,648	△ 61,648
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 61,648	△ 61,648	968,013
平成19年3月31日残高(千円)	71,196	71,196	10,608,349

- (注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2 当事業年度における取崩高 1,074千円が含まれております。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品… 個別法による原価法 その他見込生産品… 月別総平均法による原価法 (2) 原材料…移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品… 同左 その他見込生産品… 同左 (2) 原材料… 同左 (3) 貯蔵品… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 機械装置 2年～11年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 定額法によっております。
4 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>  従業員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(前払年金費用)</p> <p>  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>  当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>  役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>  当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58,776千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>  同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>(前払年金費用)</p> <p>  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>  なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>  同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>  税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>  同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,608,349千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(見積設計費用の処理方法の変更)                      従来、受注確定前に発生した見積設計費用については、発生時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当事業年度より、受注が確定等したものにかかる当該費用については、製造原価として処理する方法に変更しております。                      これは、プローブカードの微細化、大領域化に伴い見積設計費用の重要性が増したことや、将来の受注獲得費用としての性格よりも、技術的検討費用としての性格が強まってきたため、売上高に直接対応させる製造原価処理とすることが、より適正な期間損益計算を行うことになるとの判断にいたったためであります。                      この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が74,404千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,649千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">183,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">241,840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,941千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物	183,100千円	土地	241,840千円	計	424,941千円	短期借入金	70,000千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">173,493千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">222,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,673千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	建物	173,493千円	土地	222,180千円	計	395,673千円	短期借入金	70,000千円
建物	183,100千円																
土地	241,840千円																
計	424,941千円																
短期借入金	70,000千円																
建物	173,493千円																
土地	222,180千円																
計	395,673千円																
短期借入金	70,000千円																
<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">288,511千円</td> </tr> </table>	売掛金	288,511千円	<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">527,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">153,680千円</td> </tr> </table>	売掛金	527,996千円	未収入金	153,680千円										
売掛金	288,511千円																
売掛金	527,996千円																
未収入金	153,680千円																
<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">162,198千円</td> </tr> </table>	買掛金	162,198千円	<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">173,148千円</td> </tr> </table>	買掛金	173,148千円												
買掛金	162,198千円																
買掛金	173,148千円																
<p>* 4 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 10,604,880株</p>	<p>* 4 ———</p>																
<p>* 5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,381株であります。</p>	<p>* 5 ———</p>																
<p>* 6 ———</p>	<p>* 6 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関が休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,981千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,981千円														
受取手形	5,981千円																
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 132,845千円</p>	<p>7 ———</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外収益 受取配当金 285,216千円</p> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は65,797千円であります。</p>	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 3,544,823千円 仕入高 2,675,099千円 営業外収益 受取配当金 192,353千円</p> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は84,917千円であります。</p>
<p>* 2 _____</p>	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業外費用 2,042千円</p>
<p>* 3 一般管理費に含まれている研究開発費 研究開発費 766,318千円</p>	<p>* 3 一般管理費に含まれている研究開発費 研究開発費 1,174,534千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,381	230	—	14,611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	25,128	20,940	4,188	機械装置	25,128	25,128	—
工具器具備品	18,817	9,089	9,727	工具器具備品	18,817	12,900	5,917
合計	43,945	30,029	13,915	合計	43,945	38,028	5,917
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,998千円				1年内 2,629千円			
1年超 5,917千円				1年超 3,287千円			
合計 13,915千円				合計 5,917千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,329千円				支払リース料 7,998千円			
減価償却費相当額 10,329千円				減価償却費相当額 7,998千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">28,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃棄損等否認</td> <td style="text-align: right;">32,982</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,430</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">178,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金等限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,419</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">27,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">9,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">82,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">341,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">331,676</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">90,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">173,783</td> </tr> </table>	未払事業税等否認額	28,765千円	棚卸資産廃棄損等否認	32,982	その他	24,681	繰延税金資産計	86,430	役員退職慰労引当金否認額	178,978	貸倒引当金等限度超過額	42,419	投資有価証券評価損否認額	27,724	タックスヘイブン課税	9,970	その他有価証券評価差額	82,554	繰延税金資産 小計	341,647	評価性引当金	△9,970	繰延税金資産計	331,676	繰延税金負債(固定)		土地建物圧縮積立金	66,942	その他有価証券評価差額	90,950	繰延税金負債計	157,893	繰延税金資産の純額	173,783	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">40,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃棄損等否認額</td> <td style="text-align: right;">45,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92,579</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">182,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">93,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">21,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37,763</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△21,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">313,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">48,743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">117,950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">195,566</td> </tr> </table>	未払事業税等否認額	40,509千円	棚卸資産廃棄損等否認額	45,231	その他	6,838	繰延税金資産計	92,579	役員退職慰労引当金否認額	182,473	投資有価証券評価損否認額	93,280	タックスヘイブン課税	21,044	その他	37,763	繰延税金資産 小計	334,562	評価性引当金	△21,044	繰延税金資産計	313,517	繰延税金負債(固定)		土地建物圧縮積立金	66,206	その他有価証券評価差額	48,743	その他	3,000	繰延税金負債計	117,950	繰延税金資産の純額	195,566
未払事業税等否認額	28,765千円																																																																				
棚卸資産廃棄損等否認	32,982																																																																				
その他	24,681																																																																				
繰延税金資産計	86,430																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	178,978																																																																				
貸倒引当金等限度超過額	42,419																																																																				
投資有価証券評価損否認額	27,724																																																																				
タックスヘイブン課税	9,970																																																																				
その他有価証券評価差額	82,554																																																																				
繰延税金資産 小計	341,647																																																																				
評価性引当金	△9,970																																																																				
繰延税金資産計	331,676																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																					
土地建物圧縮積立金	66,942																																																																				
その他有価証券評価差額	90,950																																																																				
繰延税金負債計	157,893																																																																				
繰延税金資産の純額	173,783																																																																				
未払事業税等否認額	40,509千円																																																																				
棚卸資産廃棄損等否認額	45,231																																																																				
その他	6,838																																																																				
繰延税金資産計	92,579																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	182,473																																																																				
投資有価証券評価損否認額	93,280																																																																				
タックスヘイブン課税	21,044																																																																				
その他	37,763																																																																				
繰延税金資産 小計	334,562																																																																				
評価性引当金	△21,044																																																																				
繰延税金資産計	313,517																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																					
土地建物圧縮積立金	66,206																																																																				
その他有価証券評価差額	48,743																																																																				
その他	3,000																																																																				
繰延税金負債計	117,950																																																																				
繰延税金資産の純額	195,566																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△6.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.6</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割等	0.8	税額控除	△6.9	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.6</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割等	0.6	税額控除	△5.8	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																								
	%																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	0.8																																																																				
税額控除	△6.9																																																																				
その他	△0.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																				
	%																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割等	0.6																																																																				
税額控除	△5.8																																																																				
その他	△0.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																				

## (企業結合等の状況)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	904.30円	1株当たり純資産額	1,001.71円
1株当たり当期純利益金額	87.35円	1株当たり当期純利益金額	133.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
<p>当社は、平成17年5月18日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたものと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度			
1株当たり純資産額	834.93円		
1株当たり当期純利益金額	97.78円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	988,492	1,411,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	63,300	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(63,300)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	925,192	1,411,434
期中平均株式数(千株)	10,591	10,590

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	ダイダン(株)	114,000	84,930
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	1,200	60,000
		(株)ケー・エフ・シー	51,000	33,150
		(株)NESTAGE	15,000	2,655
		日本電信電話(株)	20	12,460
		MICROFABRICA INC.	8,845,644	127,557
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6	8,246
		(株)国際基盤材料研究所	240	2,257
		(株)島津製作所	5,000	5,105
		野村ホールディングス(株)	2,000	4,910
その他 4銘柄	2,380	3,843		
計		9,036,490	345,114	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	フリーファイナンシャルファンド	12,019,622	12,019
		中期国債ファンド	70,393,276	70,393
		小計	82,412,898	82,412
投資有価証券	その他有価証券	野村アセット・マネジメント投信(株)		
		i-フォーカス・オープン	20,000,000	16,242
		グロース・エリア・オープン	20,000,000	11,124
		ジャパン・ベスト・フレンド	10,000,000	8,024
		フィデリティ投信(株)		
		フィデリティ・日本優良株・ファンド	70,000,000	76,097
		国際投信投資顧問(株)		
		Jエクイティ	10,098,676	7,800
		日本投信委託(株)		
		日本バリュースearchオープン	10,000,000	13,176
		ジャーディンフレミング投信・投資顧問(株)		
		JF中小型株・アクティブ・オープン	10,000,000	11,876
		パートナーズ投信(株)		
		パートナーズ・スタイルセレクト・バリューフンド	10,000,000	13,582
日興アセットマネジメント(株)				
日興エボリューション	10,054,536	13,334		
	小計	170,153,212	171,255	
計		252,566,110	253,668	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,238,254	40,108	5,058	1,273,304	653,622	46,527	619,682
構築物	53,123	—	—	53,123	46,758	981	6,365
機械装置	463,817	286,890	55,365	695,327	208,467	76,988	486,860
車両運搬具	3,364	—	1,291	2,073	1,970	—	103
工具器具備品	2,057,290	671,913	112,470	2,616,748	1,642,297	301,768	974,451
土地	475,507	—	19,660	455,847	—	—	455,847
建設仮勘定	454,256	1,166,401	1,355,652	265,004	—	—	265,004
有形固定資産計	4,745,615	2,165,314	1,549,498	5,361,431	2,553,115	426,265	2,808,315
無形固定資産							
電話加入権	5,150	—	—	5,150	—	—	5,150
ソフトウェア	157,422	102,725	—	260,148	96,881	39,117	163,266
ソフトウェア仮勘定	—	150,212	1,950	148,262	—	—	148,262
無形固定資産計	162,573	252,937	1,950	413,561	96,881	39,117	316,679
長期前払費用	9,416	1,780	154	11,042	4,843	709	6,199

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	ドライエッチング装置	58,500千円
	大面積投影露光装置	48,600千円
	スプレー塗布装置	30,970千円
工具器具備品	グローブアナライザー PANZER	28,800千円
	スマートテスター	45,316千円
	PRVXIII	44,735千円
ソフトウェア	自動設計プログラム	39,032千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,478	—	196	3,501	11,780
役員賞与引当金	—	58,776	—	—	58,776
役員退職慰労引当金	440,400	17,100	8,500	—	449,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	858
預金の種類	
当座預金	3,280,527
別段預金	2,108
普通預金	57,281
定期預金	47,000
小計	3,386,917
合計	3,387,776

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京精密	9,126
(株)釜屋電機	4,596
北陸電気工業(株)	3,568
豊田通商(株)	3,499
光文工業(株)	3,254
その他	16,782
合計	40,828

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	12,269
5月	12,271
6月	9,651
7月	6,435
8月	199
合計	40,828

### 3) 売掛金

#### (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱東芝セミコンダクター社	1,511,304
同和ジェム㈱	497,385
富士通㈱	496,975
フラッシュパートナー(有)	472,657
ソニーセミコンダクタ九州㈱	347,703
その他	1,973,812
合計	5,299,838

#### (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,892,535	14,765,703	14,358,399	5,299,838	73.04	125.97

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4) 製品

品目	金額(千円)
半導体検査用部品	96,898
電子管部品	21,088
合計	117,987

### 5) 原材料

品目	金額(千円)
半導体検査用部品	187,636
電子管部品	24,012
合計	211,648

## 6) 仕掛品

品目	金額(千円)
半導体検査用部品	229,020
電子管部品	10,628
合計	239,648

## 7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
半導体検査用部品	101,090
電子管部品	983
合計	102,073

## 8) 関係会社株式

区分	金額(千円)
ジェムアメリカ社	463,624
ジェム台湾社	121,572
ジェム上海社	116,073
ジェム静岡(株)	92,314
ジェムヨーロッパ社(フランス)	51,828
同和ジェム(株)	37,100
ジェム香港社	36,673
ジェムシンガポール社	22,894
合計	942,082

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シチズン東北(株)	33,811
(株)サンワハイテック	11,251
シナジーシステム(有)	9,459
住友機材(株)	8,578
(株)ウイング	7,822
その他	35,569
合計	106,492

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	63,307
5月	23,347
6月	10,279
7月	9,558
合計	106,492

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,451,547
ジェム静岡(株)	147,806
住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)	85,317
シチズン東北(株)	72,669
下田工業(株)	38,701
その他	138,480
合計	1,934,522

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株、1,000株、10,000株
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店及び営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店及び営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成19年1月25日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成18年4月18日近畿財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日近畿財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

（第48期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

日本電子材料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

日本電子材料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橘 和 良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 3) に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から、見積設計費用について、販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

日本電子材料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月22日

日本電子材料株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橘 和 良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電子材料株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子材料株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な会計方針 5 引当金の計上基準（3）に記載のとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。
- 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から、見積設計費用について、販売費及び一般管理費として処理する方法から、製造原価として処理する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。